

国立研究開発法人情報通信研究機構  
平成30年度第2回契約監視委員会議事概要

1. 日時

平成30年12月17日(月) 13:00~15:00

2. 場所

情報通信研究機構小金井本部研究本館4階テレビ会議室

3. 出席者(委員(敬称略、五十音順))

加藤 暢一 (加藤公認会計士事務所)  
手塚 悟 (慶應義塾大学大学院政策・メディア研究科 特任教授)  
土井 美和子 (情報通信研究機構 監事)  
徳永 誠司 (情報通信研究機構 監事)  
名越 秀夫 (インテックス法律特許事務所 弁護士・弁理士)

4. 開会

情報通信研究機構田尻理事より挨拶があった。

5. 議事

平成30年度上半期における契約の実績及び調達等合理化計画に基づく取組について

6. 議事概要

財務部より、平成30年度上半期の契約実績と調達等合理化計画の取組について説明を行なった。

- 一般競争入札における一者応札・応募の比率が総合評価落札方式で前年度より高くなっている。その要因として、入札案件に興味を示したものの応札に至らなかった者を対象としたアンケートにおいて、必須要件以外の項目で点数が取れず、落札が見込めないため参加を見送った旨の回答があったことから、今後加点項目の設定が特定の業者に有利になっていないかなど評価基準を作成している要求者に対し改めて指導する。
- ワーク・ライフ・バランスの推進のための施策として、平成29年度以降、総合評価落札方式及び企画競争の評価項目においてその推進に取り組む事業者を評価する項目を設定する取組を派遣契約を対象として実施しているが、平成31年度においては総合評価落札方式、企画競争において全面導入することを計画している。
- 一者応札・応募の改善を図るために実施している競争契約全案件を対象とした案件に興味を示したものの応札に至らなかった者を対象としたアンケート結果分析については、次回の委員会において報告したい。

- 不祥事の発生未然防止・再発防止のために実施している調達に係る e ラーニングの結果及び地方事業所を対象とし実施している意見交換会において出された意見並びに対応状況等については、次回委員会において報告したい。
- 委員からは、以下の意見・質問があった。
  - ニカ年連続一者応札・応募について数値目標のようなものを考えているのか。  
(少なくとも前年度の数値を基準にして改善を図っていきたいと考えているが、具体的な数値目標にまでは至っていない。)
  - ニカ年連続一者応札・応募において研究支援業務が大きな金額を占めているが、どんな業務を想定しているのか。  
(研究機器の運用がメイン。特殊な機器を扱える技術を持った技術者が少ない。)
  - 平成 30 年度上半期連続一者応札・応募案件一覧表では、項目別の件数・金額がまとめられているが、昨年度からの変動を表してもらいたい。  
(次回から反映したい。)
  - 不祥事の発生未然防止・再発防止のための取組に関して、事後点検、内部監査を行った結果、不適切な処理が無かったという理解でよいか。  
(そのとおり。)
  - 随意契約を公募手続きに移行したとあるが、その具体的内容は。  
(本部における電気設備の緊急点検であり、十分に競争性を確保した上で対応でき、一者に特定される理由にはならないと判断した。)

以上